

# 2016年決算特別委員会



10月25日から11日4日までの日程で行われた決算特別委員会。日本共産党からは、高瀬菜穂子議員が委員に就任。国政、県政における重要問題で質疑をおこないました。

質疑項目：「所得税法56条問題」「地域医療構想」「TPPの本県農業に与える影響について」「県営住宅問題」「学力・体力テスト問題」「公契約条例について」

## 主権を外国企業に売り渡す亡国の協定 TPPからの撤退を国に求めよ



「農家数は毎年2千戸、農業就業者は3千人の離農が進んでいる」「深刻な状況の中でTPPが発効されればどうなるのか」— TPPの本県農業に与える影響について質した高瀬議員。  
「国の方法に基づいて策定された本県のTPP農業影響試算は、コメの影響額をゼロとするなどあきらかに過少であり、SBS米価偽装問題など、試算の前提が崩れている」「県独自に試算をやり直す

べきだ」と指摘しました。  
また、「国会決議に明らかに違反」し、「多国籍企業の利潤追求のために国の主権を売り渡す」TPPからの撤退を、国に強く要請するよう迫りました。  
知事は「試算は妥当」「協定批准は国会において行われる」と国言いなりの姿勢を崩しませんでした、

## 過度の競争と序列化 あおる 学力・体力テストの見直しを



「学力テスト対策のために図工、家庭科、学級会などの授業をつぶして『過去問』のくり返し。異常ではないか」— 高瀬議員の追及に、県教委も「不適切」と答えざるを得ませんでした。  
この10年間、国の学力調査は370億円、福岡県は3億円の費用を費やして続けられており、県内すべての市町村も独自に業者テストを行っています。まさに「業者テスト漬け」です。  
「序列化や過度の競争を抑制するために、結果の公表について配

慮している」と答える県教委に対し、高瀬議員は「学校通信などで平均より上か下か、公表している学校はいくらでもある」と厳しく批判、「基礎学力をつけることは重要だが、逆に学力テストの過度の競争がその余裕を無くさせている」「一人ひとりに寄り添える少人数学級などの教育条件整備こそ優先されるべき」と学力テスト体制の見直しを強く求めました。

## いつでもどこでも必要な医療サービスを受けられる体制へ 「地域医療構想」は情報共有、幅広い議論を



現在策定中の「地域医療構想」、医療費の削減が目的であり、その大きな柱が病床の再編と削減です。国は2013年の135万床から2025年に115万～119万床に減らす目安を示しています。  
高瀬議員は、本県の基本理念「いつでもどこでも安心して必要な保健医療サービスを受けることができる体制の整備」は変わらないのかと質し、「変わらない」「病床削減ありきではない」との確認

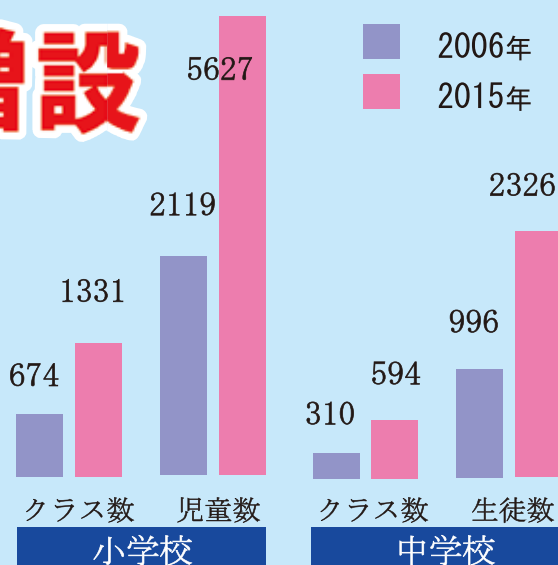
をとりました。そのうえで、「病床を4つの機能に分割再編し県全体として2025年までに約3000床削減する計画」の本構想について、地域の実情をしっかりと把握し情報を共有、各医療機関、地域との連携の必要性を指摘し、県当局から「地域、医療機関の裁量を尊重する」と答弁を得ました。

## 特別支援学校3校増設



特別支援学校の実態を調査  
上から、直方特別支援、築城特別支援、太宰府特別支援の各校

糸島市、筑紫地区、糟屋・宗像・遠賀地区の3地域に特別支援学校が新設されることが決まりました。  
推定をはるかに超えて児童生徒が増えている特別支援学校は、学校も教室も先生も足りず、専門性が求められる教員も、築城、大宰府などは約半数、全県的には3人に1人が非正規です。日本共産党県議団は、現場を調査し「予算を増やして、学校も正規教員も増やし、充実した教育を」と求めてきたものです。  
直方地域も「今後の検討」にあがっています。



特別支援教育を受ける児童・生徒の増加